事務事業評価（確認書）

平成30年 6月 5日
13時22分41秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	5002050100	放課後子ども育成課
総合計画	吹田市第３次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

＜基本事項＞

事務事業番号	00316	留守家庭児童育成室事業
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり
細節	22	地域における子育て支援／仕事と子育ての両立支援の推進
予算事業	10445	01 | 03 | 02 | 06 | 01 | 01 | 01 育成室事業（留守家庭児童育成費）
所属長	脇谷　貴文	担当者（内線）大西　則行（内線２５７２）
根拠法令等	児童福祉法、吹田市留守家庭児童育成室条例	
事業開始年度	昭和４１年度	直近の改正　平成２８年
改正内容	入室対象児童を４年生まで拡大するよう条例を改正（平成２９年度より実施）	
市単独事業区分	○　全部　●　一部（上乗せ、横出し等あり）　○　なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 事業実施にあたり、「従うべき基準」又は「参酌すべき基準」が省令（放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準）で定められているが、市の判断で上乗せ基準を採用することは可能。	

＜事業分析＞

事業区分	○　内部管理　○　建設事業　●　その他
対象	保護者の就労または疾病等の理由により、保育ができない小学校１年生から４年生、また、モデル事業対象の障がいを有する５年生から６年生の児童（留守家庭児童）とその保護者。
目標	留守家庭児童の豊かな放課後生活の形成を図り、保護者が就労等に専念できる環境を整備する。子育てと就労等の両立支援を推し進める。
結果	入室児童の健全育成を図り社会性を醸成させると共に、保護者に対しては就労等の支援を行うことができる。「働くこと」と「育てること」の両立支援の推進に寄与することが出来る。
事業概要	小学校内に留守家庭児童育成室（育成室）を設置し、専任の指導員を配置して、集団作りを軸にしながら入室児童の健全育成を図っていく。障がいを有する児童についても、他の児童との関わりを通じて、健やかに成長できるような支援を行う。 【開室日】・月曜日から金曜日、毎月第４土曜日（祝日、年末年始等は除く） 【開室時間】 ・小学校授業実施日　…放課後　～１８：３０（業務委託育成室は１９：００） ・小学校長期休業日等…８：３０～１８：３０（業務委託育成室は１９：００） ・毎月第４土曜日　　…８：３０～１７：００ ○平成３０年度からモデル事業を拡大し、全３６育成室で一定の要件を満たす、５年生から６年生の障がいを持つ児童の受入れを行う。

実施方法			
	■　直接実施		
	□　委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
	□　補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
		交付先③	
	□　その他	内容	

＜事業費＞　（千円）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	882,881	827,393	1,012,626	884,069	935,726
人件費職員数(人)	4.54	6.70	6.70	6.70	6.70
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	37,092	52,930	53,949	53,949	53,232
総事業費(A+B)	919,973	880,323	1,066,575	938,018	988,958
特定財源(C)	414,077	400,173	526,615	522,568	547,234
国	138,637	134,565	187,243	188,002	185,982
府	157,399	153,330	205,938	207,452	204,791
その他	118,041	112,278	133,434	127,114	156,461
市負担(D)	505,896	480,150	539,960	415,450	441,724
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	505,896	480,150	539,960	415,450	441,724
財源計(C+D)	919,973	880,323	1,066,575	938,018	988,958

所属	放課後子ども育成課
事務事業番号	00316

＜活動指標＞

（１）活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	入室児童数の割合を小学校児童数（１～４年生）の３２％とする。（各年度５月１日現在）	%	目標値	32.00	32.00	32.00
			実績値	28.80	24.75	
			達成度(%)	90.00	77.30	
目標値の積算方法	「子ども・子育てビジョン」（平成２２年１月２９日閣議決定）の目標値：平成２６年度までに３２％のサービス提供割合を目指す。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	30,566.77	37,899.72	
			一般財源(千円)	16,671.88	16,785.86	
（１）活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

＜成果指標＞

（２）成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	待機児童とならずに、年度当初に育成室に入室することができた児童数。	人	目標値	2,682.00	3,247.00	3,506.00
			実績値	2,682.00	3,247.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	前年度に申請しても、年度当初に育成室に入室することができなかった児童（待機児童）以外の児童数。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	328.23	288.89	
			一般財源(千円)	179.03	127.95	
（２）成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	年度末までに留守家庭児童育成室に入室することができた児童数。	人	目標値	2,556.00	2,970.00	0.00
			実績値	2,556.00	2,970.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	年度途中に申請しても、年度末までに育成室に入室することが出来なかった児童以外の人数。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	344.41	315.83	
			一般財源(千円)	187.85	139.88	

（３）指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

＜総合評価＞

今後の方向性（一次評価）	□拡充 ■継続 □縮小 □廃止 □終期の設定
評価の説明	共働き世帯割合の増加等、市民の働き方が変化するのに伴い、留守家庭児童育成室（育成室）事業のニーズは年々高まっており、今後も入室希望児童は増加するものと考えられる。子ども・子育て支援事業計画よる対象児童の年限延長、延長保育時間の拡大など今後取り組むべき課題が多くある中、引き続き着実に事業を実施していくことが求められている。 一方では、事業の担い手である指導員の不足も課題となっており、多くの育成室で欠員が生じており、事業の質の維持にも影響が生じていることから、事業を拡充しつつ指導員不足による事業の質の低下に対応するため、継続的な事業の見直しと同時に、民間への業務委託を含め、事業の担い手の検討を進める必要がある。 なお、一部育成室では既に委託を実施しており、一定の成果をあげているところである。

事務事業分析シート

所属名	放課後子ども育成課				
事務事業番号	00316	事業名	留守家庭児童育成室事業	事業区分	その他

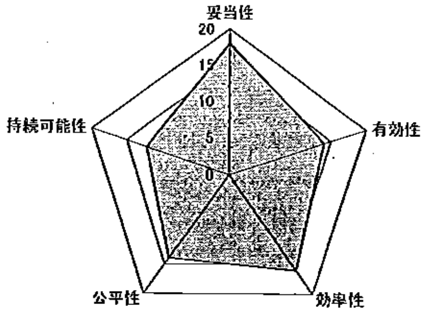
1　各視点からの評価　　※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点		評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1)	妥当性(20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
			b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
			②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
			a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
			③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
			a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
			④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
			a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2)	有効性(20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
			b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
			②事業の目的と受益者が一致していますか。		
			a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
			③事業は目標どおりに進捗していますか。		
			b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
			④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
			b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3)	効率性(20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
			b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
			②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
			a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
			③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
			b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
			④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
			a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4)	公平性(20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
			b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
			②サービスの水準は適正ですか。		
			b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
			③適正な受益者負担を求めていますか。		
			b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
			④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
			a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5)	持続可能性(20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
			b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
			②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
			b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
			③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
			b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
			④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
			b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計(100点満点)		74	← ※自動計算します。(内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	放課後子ども育成課	事務事業番号	00316

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	☑ 主要な政策課題としての取組	□ 部として重点的な取組	□ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	共働き世帯割合の増加等、市民の働き方が変化するのに伴い、仕事と子育ての両立支援と児童の健全育成という本事業の実施意義はますます大きくなり、市民のニーズは増大傾向にある。さらに、障がいをもつ児童の受け入れ拡充や、対象児童の年限延長など、今後も事業を拡大していく必要がある。 しかしながら、受入れ児童数の増加に伴い、教室の確保が困難になりつつあり、指導員不足による保育の質の低下も懸念される。また増大する事業費の財源をどう確保していくかも課題であり、保育料の見直しや運営委託の拡大など、事業を維持していくための方策を検討していく必要がある。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

事務事業評価（確認書）

平成30年 6月 8日
13時51分01秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5002050100	放課後子ども育成課
総合計画	吹田市第３次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

＜基本事項＞

事務事業番号	00317	留守家庭児童育成室管理事業
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり
細節	22	地域における子育て支援／仕事と子育ての両立支援の推進
予算事業	10446	01 | 03 | 02 | 06 | 02 | 01 | 01 育成室管理事業（留守家庭児童育成費）
所属長	脇谷　貴文	担当者（内線） 大西　則行（内線２５７２）
根拠法令等	児童福祉法、吹田市留守家庭児童育成室条例	
事業開始年度	昭和４１年度	直近の改正　平成２８年度
改正内容	入室対象児童を４年生まで拡大するよう条例を改正（平成２９年度より実施）	
市単独事業区分	○　全部　●　一部（上乗せ、横出し等あり）　○　なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）	
	事業実施にあたり、「従うべき基準」又は「参酌すべき基準」が省令（放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準）で定められているが、市の判断で上乗せ基準を採用することは可能。	

＜事業分析＞

事業区分	○　内部管理　○　建設事業　●　その他
対象	保護者の就労または疾病等の理由により、保育ができない小学校１年生から４年生、モデル事業対象の障がいを有する５年生から６年生の児童（留守家庭児童）とその保護者。
目標	留守家庭児童育成室（育成室）の整備を行い、入室を希望するすべての対象児童の受け入れができるようにする。障がいを有する児童が、育成室で充実した放課後等の生活を送ることができるように、施設・設備を整える。
結果	入室児童の健全育成を図り社会性を醸成させると共に、保護者に対しては就労等の支援を行うことができる。「働くこと」と「育てること」の両立支援の推進に寄与することが出来る。
事業概要	生活と遊びの場である育成室で、入室児童の生活環境の向上や、障がいを有する児童が他の児童と一緒に生活を送ることができるように、畳や手洗い場、トイレ等の施設、エアコンや座卓等の設備を購入・修繕することによって整備し、留守家庭児童育成室事業の運営を施設面からサポートしていく。

実施方法			
	■　直接実施		
	□　委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
	□　補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
		交付先③	
	□　その他	内容	

＜事業費＞　（千円）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	39,565	36,183	64,272	72,067	114,216
人件費職員数(人)	1.33	2.50	2.50	2.50	2.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	10,867	19,750	20,130	20,130	19,863
総事業費(A+B)	50,432	55,933	84,402	92,197	134,079
特定財源(C)	9,188	9,192	18,334	11,674	24,840
国	4,594	4,596	9,167	5,837	12,420
府	4,594	4,596	9,167	5,837	12,420
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	41,244	46,741	66,068	80,523	109,239
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	41,244	46,741	66,068	80,523	109,239
財源計(C+D)	50,432	55,933	84,402	92,197	134,079

所属	放課後子ども育成課
事務事業番号	00317

＜活動指標＞

（1）活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	専用教室・余裕教室のみで希望する児童全員の受入れが可能な育成室	数	目標値	36.00	36.00	36.00
			実績値	27.00	31.00	
			達成度(%)	75.00	86.10	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	2,071.59	2,974.10	
			一般財源(千円)	1,731.15	2,597.52	

（1）活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

＜成果指標＞

（2）成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	待機児童がいない留守家庭児童育成室数	室	目標値	36.00	36.00	36.00
			実績値	36.00	36.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	専用教室だけでは入室希望児童全員の受入れが困難な場合、小学校との個別協議によって、時間限定で教室を借用している。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,553.69	2,561.03	
			一般財源(千円)	1,298.36	2,236.75	

（2）成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

（3）指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

＜総合評価＞

今後の方向性（一次評価）	□拡充 ■継続 □縮小 □廃止 □終期の設定
評価の説明	本事業は、留守家庭児童育成室事業をハードの面から支える事業となっている。留守家庭児童育成室事業は今後も引き続き高い市民ニーズが予想されるため、引き続き本事業において、留守家庭児童育成室（育成室）の計画的な整備・修繕（整備等）が必要である。 育成室の整備等にあたっては、入室児童の室内環境の向上や社会情勢の変化による入室希望児童増加等を考慮しながら、計画的に行っていかなかなければならず、子ども・子育て支援事業計画による対象児童の年限延長も考慮する必要がある。 しかしながら、整備等による事業費の増加を抑制するため、関係機関と連携し、児童の安心安全を第一に考えながら、どのように行うかが今後の課題となっている。

事務事業分析シート

所属名	放課後子ども育成課				
事務事業番号	00317	事業名	留守家庭児童育成室管理事業	事業区分	その他

1　各視点からの評価　　※内部管理事務は「公平性」の評価不要

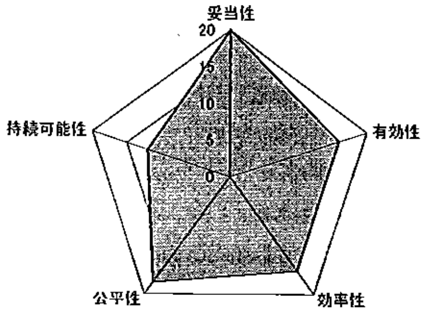
評価の視点		評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1)	妥当性(20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
			a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
			②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
			a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
			③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
			a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
			④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
			a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2)	有効性(20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
			a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
			②事業の目的と受益者が一致していますか。		
			a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
			③事業は目標どおりに進捗していますか。		
			b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
			④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
			b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3)	効率性(20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
			b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
			②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
			a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
			③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
			a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
			④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
			b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4)	公平性(20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
			a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
			②サービスの水準は適正ですか。		
			a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
			③適正な受益者負担を求めていますか。		
			b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
			④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
			a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5)	持続可能性(20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
			b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
			②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
			b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
			③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
			b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
			④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
			b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計(100点満点)		82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	放課後子ども育成課	事務事業番号	00317

2 各視点からの評価の点数では表れない事項（必要に応じて記載）

国の定める設備基準を満たす必要があり、効率化による事業費の抑制には限界がある。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	☑ 主要な政策課題としての取組	□ 部として重点的な取組	□ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	本事業は、留守家庭児童育成室を整備・修繕することによって、留守家庭児童育成室事業をハードの面から支えている。近年の入室児童数の増大に対応するため、小学校の余裕教室利用に加え、状況により専用教室の建設も検討しながら、施設確保に努めていく必要がある。 一方で、既存の育成室では施設・設備の老朽化等による、入室児童の安全に不具合が生じているところが見られる。また、バリアフリー等障がいを有する児童の受入のための整備等が十分でないところもあり、早急な改善を要するところもある。 今後は、老朽化した施設・設備の更新を計画的に行い、障がいを有する児童も安心して過ごすことができる育成室の整備等を進める必要がある。		

4 その他（国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項）

事務事業評価（確認書）

平成30年 6月 5日
13時24分35秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5002050100	放課後子ども育成課
総合計画	吹田市第３次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

＜基本事項＞

事務事業番号	01570	育成室運営委託事業
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり
細節	22	地域における子育て支援／仕事と子育ての両立支援の推進
予算事業	11473	01 | 03 | 02 | 06 | 01 | 02 | 01 育成室運営委託事業（留守家庭児童育成費）
所属長	脇谷　貴文	担当者（内線）大西　則行（内線２５７２）
根拠法令等	児童福祉法、吹田市留守家庭児童育成室条例	
事業開始年度	平成２７年度	直近の改正　平成２８年
改正内容	入室対象児童を４年生まで拡大するよう条例を改正（平成２９年度より実施）	
市単独事業区分	○　全部　●　一部（上乗せ、横出し等あり）　○　なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 事業実施にあたり、「従うべき基準」又は「参酌すべき基準」が省令（放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準）で定められているが、市の判断で上乗せ基準を採用することは可能。	

＜事業分析＞

事業区分	○　内部管理　○　建設事業　●　その他
対象	保護者の就労または疾病等の理由により、保育ができない小学校１年生から４年生、また、モデル事業対象の障がいを有する５年生から６年生の児童（留守家庭児童）とその保護者。
目標	留守家庭児童育の豊かな放課後生活形成を図り、保護者が就労等に専念できる環境を整備する。子育てと就労等の両立支援を推し進める。
結果	入室児童の健全育成を図り社会性を醸成させると共に、保護者に対しては就労等の支援を行うことができる。「働くこと」と「育てること」の両立支援の推進に寄与することが出来る。
事業概要	小学校内に留守家庭児童育成室（育成室）を設置し、民間委託による運営業務を行なう。 委託事業者は仕様書に基づき、直営育成室と同様の指導員配置を行い、集団作りを軸にしながら、入室児童の健全育成を図る。障がいを有する児童についても、他の児童との関わりを通じて、健やかな成長の支援を行う。 【開室日】　・月曜日から金曜日、毎月第４土曜日（祝日、年末年始等は除く） 【開室時間】・小学校授業実施日　…　放課後　～１９：００ ・小学校長期休業日等　…　８：３０～１９：００ ・毎月第４土曜日　…　８：３０～１７：００

実施方法			
	□　直接実施		
	■　委託又は一部委託	委託先①	社会福祉法人光聖会
		委託先②	社会福祉法人大阪キリスト教女子青年福祉会
		委託先③	社会福祉法人千里聖愛保育センター
		主な委託内容	留守家庭児童育成室の運営業務
	□　補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
		交付先③	
	□　その他	内容	

＜事業費＞

（千円）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	54,724	47,030	94,510	82,644	279,972
人件費職員数(人)	0.39	0.39	1.80	1.80	2.80
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,187	3,081	14,494	14,494	22,246
総事業費(A+B)	57,911	50,111	109,004	97,138	302,218
特定財源(C)	16,692	10,946	28,711	46,072	123,471
国	6,198	4,279	10,528	18,834	47,244
府	6,198	4,279	10,528	18,810	47,244
その他	4,296	2,388	7,655	8,428	28,983
市負担(D)	41,219	39,165	80,293	51,066	178,747
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	41,219	39,165	80,293	51,066	178,747
財源計(C+D)	57,911	50,111	109,004	97,138	302,218

所属	放課後子ども育成課
事務事業番号	01570

<活動指標>

（1）活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	留守家庭児童育成室（育成室）の業務委託計画における目標育成室数及び実際に委託する育成室数。		目標値	12.00	12.00	12.00
			実績値	3.00	5.00	
			達成度(%)	25.00	41.70	
目標値の積算方法	委託予定育成室数１２ヶ所は平成２７年度の政策会議において決定される。	単位当たりコスト	総事業費（千円）	16,703.67	19,427.60	
			一般財源（千円）	13,055.00	10,213.20	

（1）活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費（千円）	0.00	0.00	
			一般財源（千円）	0.00	0.00	

<成果指標>

（2）成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	各年度において、翌年度から運営を委託する事業者の公募を行った育成室のうち、委託事業者が決定した育成室数。		目標値	6.00	5.00	3.00
			実績値	1.00	5.00	
			達成度(%)	16.70	100.00	
目標値の積算方法	年度ごとの公募育成室	単位当たりコスト	総事業費（千円）	50,111.00	19,427.60	
			一般財源（千円）	39,165.00	10,213.20	

（2）成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費（千円）	0.00	0.00	
			一般財源（千円）	0.00	0.00	

（3）指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性（一次評価）	□拡充 ■継続 □縮小 □廃止 □終期の設定
評価の説明	共働き世帯割合の増加等、市民の働き方が変化するのに伴い、留守家庭児童育成室（育成室）事業のニーズは年々高まっており、今後も入室希望児童は増加するものと考えられる。 一方で、増加する入室児童に対応する指導員の確保については、ここ数年の保育士不足の影響も相まって非常に困難な状況が続いており、対象学年の拡大等の事業の拡充には、直営による育成室だけでは必要な指導員数を確保できず、指導員不足による業務の質の低下が懸念される。 これらの状況を踏まえると、育成室の運営については、直営だけではなく幅広い視点で担い手を検討することが重要であり、当面の目標である１２育成室の委託へ向け、本事業を着実に実施していく必要がある。

事務事業分析シート

所属名	放課後子ども育成課				
事務事業番号	01570	事業名	育成室運営委託事業	事業区分	その他

1 各視点からの評価　※内部管理事務は「公平性」の評価不要

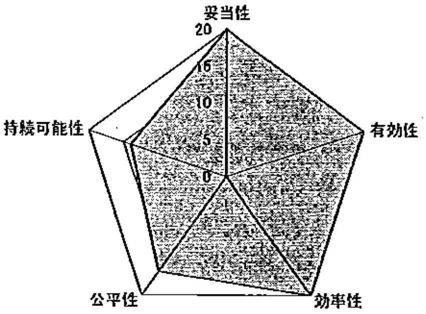
評価の視点		評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1)	妥当性(20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
			a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
			②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
			a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
			③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
			a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
			④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
			a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2)	有効性(20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
			a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
			②事業の目的と受益者が一致していますか。		
			a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
			③事業は目標どおりに進捗していますか。		
			a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
			④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
			a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3)	効率性(20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。		
			a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
			②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
			a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
			③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
			a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
			④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
			a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4)	公平性(20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
			b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
			②サービスの水準は適正ですか。		
			a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
			③適正な受益者負担を求めていますか。		
			b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
			④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
			a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5)	持続可能性(20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
			b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
			②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
			b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
			③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
			b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
			④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
			a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計(100点満点)		90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	放課後子ども育成課	事務事業番号	01570

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

運営の業務委託を行った留守家庭児童育成室については、これまで、本市の留守家庭児童育成室において培われてきた、児童の集団作りや、伝承遊びへの取り組み、また、配慮を要する児童への発達の支援等の良いところは引き継ぎ、学習支援等の受託事業者独自の新しい取り組みが実施されており、保育の質は直営育成室と変わらない水準を維持できている。また、保護者への過剰な協力を求めない育成室の運営を行い、就労等で忙しい保護者の負担をできる限り減らすようにしている。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	☑ 主要な政策課題としての取組	□ 部として重点的な取組	□ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	共働き世帯割合の増加等、市民の働き方が変化するのに伴い、留守家庭児童育成室に対する需要は急激に伸びてきている。しかしながら、児童の健全育成を直接担う、指導員に不足が生じており、直営方式による留守家庭児童育成室の運営だけでは、指導員不足による事業の質の低下を避けることができない状況となっている。 したがって、事業の質を確保しながら、留守家庭児童育成室の需要の増加に対応していくためには、当面の目標である12育成室の委託へ向け、本事業を着実に実施していく必要がある。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

事務事業評価（確認書）

平成30年 6月 5日
13時25分44秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	5002050100	放課後子ども育成課
総合計画	吹田市第３次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

＜基本事項＞

事務事業番号	01687	高野台留守家庭児童育成室設置事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
細節	22	地域における子育て支援／仕事と子育ての両立支援の推進		
予算事業				
所属長	脇谷　貴文		担当者（内線）	大西　則行（２５７２）
根拠法令等	児童福祉法、吹田市留守家庭児童育成室条例			
事業開始年度	平成２８年度	直近の改正	平成２８年	
改正内容	入室対象児童を４年生まで拡大するよう条例を改正（平成２９年度より実施）			
市単独事業区分	●　全部　○　一部（上乗せ、横出し等あり）　○　なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

＜事業分析＞

事業区分	○　内部管理　●　建設事業　○　その他
対象	保護者の就労または疾病等の理由により、保育ができない高野台小学校在籍の１年生から４年生とその保護者。
目標	高野台小学校の敷地内に新たに留守家庭児童育成室をリース物件として建設し、平成３１年度からの使用開始を目指す。同時に増大する保育所待機児童への緊急対策として平成３０年度までは保育施設として利用する。
結果	高野台留守家庭児童育成室の入室可能児童の枠が拡大し、平成３１年度以降も待機児童を出すことなく、「仕事と子育ての両立」・「児童の健全育成」という留守家庭児童育成室事業の目的を達成できる。
事業概要	周辺地域の再開発による児童数の増加により、平成３１年度以降、高野台留守家庭児童育成室の保育スペースが不足する見込みであることから、小学校敷地内に賃貸借契約により新たに留守家庭児童育成室を建設する。 同時に、増大する保育所待機児童への緊急対策として、建設を前倒しし、平成２９年度から平成３０年度までの２年間は、児童部保育幼稚園室において、３歳児以上の保育施設として利用する。

実施方法	■　直接実施		
	□　委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
	□　補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
		交付先③	
	□　その他	内容	

＜事業費＞

（千円）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	0	0	0
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	0	0	0
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	0	0	0	0	0

所属	放課後子ども育成課
事務事業番号	01687

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	平成３１年度からの留守家庭児童育成室としての共用開始が円滑に行われるよう、小学校、保育幼稚園室、工事業者と連携する。	目標	平成３１年度のなるべく早期からの共用開始を目指す。
成果内容	平成３１年度以降も待機児童を出すことなく、すべての入室起動児童の受入れを行う。	達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	□ 拡充 ■ 継続 □ 縮小 □ 廃止 □ 終期の設定
評価の説明	本事業は元々は、高野台小学校区の児童数増加により見込まれる、高野台留守家庭児童育成室の保育スペース不足に対応するために計画されたが、計画の途中で吹田市の保育所待機児童解消を目的としたアクションプランに組み入れられ、建設を２年間前倒しし、平成２９年度から平成３０年度までは、児童部保育幼稚園室において、３歳児以上の保育施設として利用されることとなった。 今後は、平成３１年４月に予定される保育施設から留守家庭児童育成室への移行が円滑に実施できるよう、小学校、保育幼稚園室、工事業者と緊密に連携していく必要がある。

事務事業分析シート

所属名	放課後子ども育成課				
事務事業番号	01687	事業名	高野台留守家庭児童育成室設置事業	事業区分	その他

1 各視点からの評価　　※内部管理事務は「公平性」の評価不要

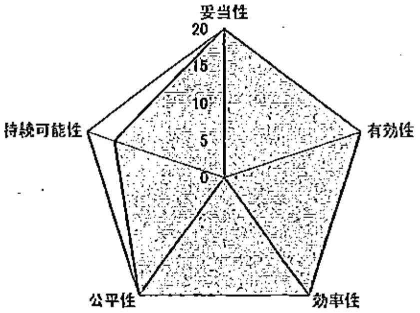
評価の視点		評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1)	妥当性（20点）	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
			a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
			②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
			a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
			③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
			a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
			④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
			a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2)	有効性（20点）	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
			a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
			②事業の目的と受益者が一致していますか。		
			a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
			③事業は目標どおりに進捗していますか。		
			a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
			④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
			a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3)	効率性（20点）	20	①単位当たりコストは適正ですか。		
			a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
			②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
			a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
			③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
			a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
			④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
			a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4)	公平性（20点）	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
			a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
			②サービスの水準は適正ですか。		
			a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
			③適正な受益者負担を求めていますか。		
			a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
			④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
			a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5)	持続可能性（20点）	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
			b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
			②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
			b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
			③府内類似団体（又は北摂各市）の類似事業と比較・分析していますか。		
			a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
			④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
			a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計（100点満点）		96	← ※自動計算します。 （内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て)）		

所属名	放課後子ども育成課	事務事業番号	01687

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

待機児童を出すことなく、国の定める設備基準を満たすためには、効率化による事業費の抑制には限界があり、新たな施設建設による一定の事業費増大はやむを得ない。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	☑ 主要な政策課題としての取組	□ 部として重点的な取組	□ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	本事業は、留守家庭児童育成室事業をハードの面から支える留守家庭児童育成室管理事業のうちの一形態と位置づけられる。 近年の入室児童数の増大に対応するため、小学校の余裕教室利用だけでは十分でなく、状況によっては、本事業のように新たにプレハブ教室を建設することも必要である。 今後は、平成31年度以降の留守家庭児童育成室への移行が円滑に行われるよう、小学校、保育幼稚園室、工事業者が緊密に連携していく必要がある。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

当事業は、待機児童解消アクションプランの短期的な方策として取り組まれているものである。